

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国VB投資、過去最高の4兆円に スマホ活用型企业に集中、案件は大型化へ

■ 中国VB投資、過去最高の4兆円に

中国でベンチャー企業向け投資が拡大している。2016年は2364億元(3兆9千億円)と前の年に比べて7割増え、過去最高を更新した。自転車シェアリングの「ofo共享单车」をはじめ、スマートフォン(スマホ)を使った消費者向けサービスで大型投資が目立つ。

「ユニコーン」が500億円を調達

「自転車シェアのユニコーン」が1日、4億5千万ドル(約500億円)の調達に成功した。ユニコーンとは非上場ながら評価額10億ドル超の企業で、500億円を超える調達は中国でもスマホ大手の小米(シャオミ)など約20社にすぎない。同社の創業は14年、上海では1時間1元程度で市内のいたる所に置かれた自転車を乗り捨て利用できる。利用者の認証や支払いがスマホで簡単にできる仕組みが受けて成長を遂げている。

投資はスマホ活用型に集中

資金が集中したのがofoや「摩拜單車(モバイク)」といったスマホでサービスを提供する企業だ。モバイクには交流サイト(SNS)「微信(ウィーチャット)」運営の騰訊控股(テンセント)が出資。口コミを集め、クーポンを配布する「口碑網」は17年1月に10億ドル以上を集めた。10年に案件が最多だった業種は機械・設備で全体の10%、ネット関連は9%強だった。16年には機械・設備は0.5%にとどまり、ネットは36%弱まで膨らんだという。

案件の大型化も進む

モバイクは利用者の認証や支払いをスマホで行う案件の大型化も進んでいる。滴滴出行は生保最大手の中国人寿保険などから45億ドルを調達。スマホ決済「支付宝(アリペイ)」を手掛ける企業は中国政府系ファンドなどから45億ドルの出資を受けている。活況の一因は軟調な株式市場で、16年通年で1割以上も下落したが、き場をなくしたマネーが流れ込んでいるという。

■ ドトール、「小南国」と提携し中国進出

ドトール・日レスホールディングス(HD)は27日、中国の外食大手、小南国(香港)と組み、中国で「ドトールコーヒーショップ」を展開すると発表した。中国では、先行する米スターバックスが出店攻勢を強めており、コーヒー市場を巡る外資の競争は、さらに激化しそうだ。合併会社の名称は、「X&D香港」。代表には小南国の王慧敏代表を置き、ドトール・日レスHDは全額子会社を通じて出資する。出資比率はドトール・日レスHDが35%、小南国が65%で、資本金は2000万香港ドル(約2億9000万円)だという。ドトール・日レスは「(小南国から)日本の外食企業のブランドで中国における店舗展開を検討しており、ドトールコーヒーショップなどを誘致したい旨の意向があった」と説明。以前から中国進出の機会をうかがっていたドトール・日レスと思惑が合致した。小南国は1987年の設立で、中国本土でレストランなどを経営しているが、政府による儉約令の影響で主力の中華料理店事業が苦戦している。

■ 中国腐敗防止、92.9%の民衆が評価

中国共産党中央紀律検査委員会はこのほど、113カ国の駐中国使節や高級代表、13国際組織の駐中国機構の高官を招き、初の集団説明会を開催した。説明会に参加した外国の代表らは、こうした活動は、中国の腐敗防止の取り組みについて外から理解することを助け、外国側と中国の高官とが疎通するプラットフォームを提供するものとなると評価した。中国の腐敗防止闘争が挙げた大きな成果は、国内の民衆の幅広い関心を集めただけでなく、中国に関する外国メディアの報道の大きな焦点の一つとなった。これまでに処分を受けた庁局級幹部は6600人余りで、処分を受けた県処級幹部は4万9千人となった。中国国家統計局の行なったアンケート調査によると、92.9%の中国の民衆は、中国共産党の腐敗防止事業の成果に「とても満足している」「比較的満足している」と回答しているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、新たな自由貿易試験区 7ヶ所

中国商務部は2月27日、中国で新たに設置される遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省の自由貿易試験区の準備は最終段階に入っており、近日中に運営が始まる予定だと発表した。同7ヶ所のほとんどは中国の中西部に位置し、「一帯一路」シルクロード経済ベルトとマッチングする。これらの試験区では、ハイレベルの国際貿易ルールが採用され、それぞれに特徴が活かされることになる。中国では2013年、上海に中国初の自由貿易試験区が設置され、そして、15年に広東省、天津市、福建省も自由貿易試験区設置の認可を受けた。中国は、成功を納めている上記の自由貿易試験区4ヶ所をベースに、新たに7ヶ所に試験区を設置することを決めた。それら11ヶ所の自由貿易試験区は東南沿海地域をカバーし、長江流域から陝西省へと東西を貫き、河南省、湖北省など中国中部地域にも及ぶなど、バランスの取れた構造となっている。先陣を切って自由貿易試験区が設置された上海は設置から3年、経済的活気が爆発的に上がっている。

■ 中国人留学生、8割以上が帰国選択

中国教育部が1日に発表した統計データによると、海外に留学した中国人と、海外留学から帰国した中国人の割合は、2012年の時点で1.46:1だったが、2016年には1.26:1に低下、留学生の8割以上が帰国を選択しており、帰国者と留学生の人数の差が縮小されつつあることが明らかになった。中国の2016年の留学生数は、2012年比で14万4900人増(36.2%増)の54万4500人。2016年の帰国者数は、2012年比で15万9600人増(58.4%増)の43万2500人だった。また、中国を訪れる外国人留学生数は2016年に、2012年比で35%増の44万人以上に達した。中国はアジア最大の留学目的国になっており、「一帯一路」(the belt and road)沿線国からの留学生数が特に増えているという。一方、国家衛生・計画出産委員会の発表によると、2020年までに、中国の総人口は14億2千万人前後になるという予測されており、海外への留学は今後も確実に増加すると見込まれている。

■ 銀聯、万達と商業施設でスマホ決済

中国銀聯は2日、中国の不動産大手、大連万達集団(ワンダ・グループ)とスマートフォン(スマホ)を使った店頭決済サービスで提携すると発表した。万達の商業施設などで銀聯の決済サービスが利用できるようにする。同サービスでアリババ集団や騰訊控股(テンセント)が先行しており、銀聯は万達との提携で巻き返しを図るという。銀聯のサービス「雲閃付(クイック・パス)」用の端末を、万達が運営する187の商業施設「万達広場」やホテル、映画館に設置するが、銀聯は提携を機に、万達のネット関連子会社にも出資する見通し。このサービスは少額ならばスマホをかざすだけで決済でき、パスワードの入力やサインなどの手間が省けるが、万達は利用者の利便性向上につなげるとともに、決済を通じて得たビッグデータを基に有効な販促策を打てるようにするのが目的だという。万達の王健林董事長は「ネットと実店舗の融合に成功した中国企業はない。業界トップ企業が手を組むことで成功の可能性は高まる」と述べている。

■ 中国モバイル決済、米国の50倍に

「現金も、クレジットカードも持たずに、スマホを持っていればどこにでも行ける」。モバイル決済が急速に発展するにつれ、これが多くの中国人の生活スタイルとなっている。中国の西藏(チベット)自治区の全ての行政村でもモバイル通信の電波がカバーされている。米マーケティングリサーチ会社・ニールセンの統計によると、中国の消費者の86%がモバイル決済を信用して利用しており、この割合は他の国を大きく上回っている。英紙「フィナンシャル・タイムズ」の報道によると、2016年、中国の第三者モバイル決済の規模は倍増し、38兆元に達した。同数字は、同年の米国のモバイル決済の規模の約50倍に相当するという。中国でモバイル決済が流行しているのは、インターネット金融サービスが爆発的に成長していることの恩恵と言える。中国の支付清算協会が発表している報告によると、ユーザーの60%が毎週モバイル決済を使用しており、うち、小口決済が絶対的な位置を占めているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431